

テーマ：『2021、22年度の関西経済見通し』
●全体概要
①2021年度

関西経済の2021年度実質GPR（域内総生産）成長率は2.4%と推計される。

21年度は、前年度がコロナ禍で大きく落ち込んだ反動もあり、一定の回復が進んだものの、そのペースは緩慢なものにとどまった。

感染の波がたびたび発生し、緊急事態宣言等が発出されたことで、外出の自粛や営業活動の制限につながった。特に関西ではその影響を大きく受けたことで、個人消費の回復は遅れる形となっている。

一方、輸出はアジア向けを中心に堅調な推移が続き、関西全体を牽引している。全国的には半導体不足が自動車の生産減少につながり、輸出面にも大きな影響が出たが、関西ではその影響が軽微なものにとどまった。

なお21年度の全国と関西の成長率を比べると、消費回復の遅れなどから、関西の方が低くなっている。

②2022年度

一方、2022年度の実質GRP成長率は2.7%と推計される。

新型コロナ変異株の発生により、先行きの不透明感は強まっているものの、ワクチン接種の広がりや政府による経済対策の効果もあり、一定の回復が進むとみられる。

基本的には21年度に続き、輸出による牽引が続く見込みである。アジア向けの電機や機械関連の輸出が増える中、EV関連も増加しそうである。

加えて、22年度は個人消費の増加にも期待がかかる。基本的には感染状況に大きく左右されるとみられるが、GoTo事業などの需要喚起策が実施できれば、一定の回復が進む見込みである。

また、設備投資もDXや脱炭素関連を中心に増加が期待される。大きくは企業収益の行方に左右

されるものの、特に脱炭素関連の投資は必要性が高く、一定の増加が進みそうである。

なお、全国に比べると、22年度の成長率は、関西の方がやや高くなる見通しである。21年度がコロナ禍の影響で関西が出遅れた分、22年度はその反動が出やすいとみられる。

2021、22年度経済見通し総括表 単位(%)

	2021年度		2022年度	
	関西	全国	関西	全国
実質GRP	2.4	2.6	2.7	2.6
個人消費	2.1	2.4	2.5	2.4
住宅投資	0.1	-0.2	0.3	0.5
設備投資	0.3	1.3	3.8	3.4
政府消費	2.2	2.5	0.9	1.1
公共投資	-1.5	-3.0	1.1	0.9
移出入	0.8	0.7	0.5	0.3
名目GRP	1.6	1.8	3.2	3.0

・移出入は寄与度で、移出入の全国は純輸出
 ・関西は滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山の2府4県

●主な需要項目
①個人消費

21年度は、経済全体に新型コロナの影響が出たが、特に個人消費に影響が集中する形となった。

当初は東京オリンピックの開催が大きなプラス材料として期待されたが、感染の拡大で無観客での開催となり、消費への影響は限定的なものにとどまった。

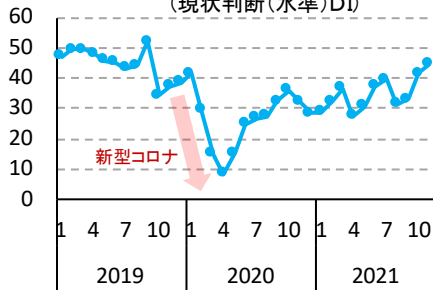
加えて、年度当初から何度も緊急事態宣言などが出されたため、外出の自粛や店舗の営業規制が続き、消費の悪化につながった。感染が落ち着いた10月以降は回復が期待されたものの、現状は緩やかな動きにとどまっている（図表1）。

オミクロン型変異株の発生もあり、22年度については、まずは変異株を含む感染状況次第となるが、政府による各種の経済対策や消費喚起策の効果もあり、緩やかな回復が続く見込みである。

感染がある程度落ち着けば、GoTo事業などの実施が見込まれるほか、3度目のワクチン接種も始まり、消費者の不安も徐々に和らぐことが期待

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

図表1 関西の街角景気の推移
(現状判断(水準)DI)



(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」

される。

ただし、前年度と同様、個人消費については下振れ懸念が大きいことも事実である。新たな感染拡大の可能性は否定できないほか、足元の企業物価の上昇も気になる。仮に上昇が続けば、企業収益の悪化を招き、いずれ賃金の減少につながる懸念される。

②設備投資

21年度の設備投資は、前年度のコロナ禍による落ち込みの反動もあり、若干の増加となったが、増加幅は小さなものとどまった。

DX や脱炭素といった新たな取り組みはプラスに作用しているものの、コロナ禍による収益回復の遅れが響いたとみられる。

企業収益については、製造業では外需の増加を背景に回復が進んでいる一方、非製造業は消費の停滞に伴い、回復が遅れているのが現状である。

22年度も、引き続き企業収益次第となるが、脱炭素関連の動きは本格化する見込みである。再生可能エネルギーの拡充や省エネ設備の導入のほか、世界的なEV市場の拡大に伴う関連投資の増加が見込まれる。特にEV関連については、設備投資の増加と生産の増加が連動する可能性が高く、輸出の押し上げにも寄与することになりそうである。

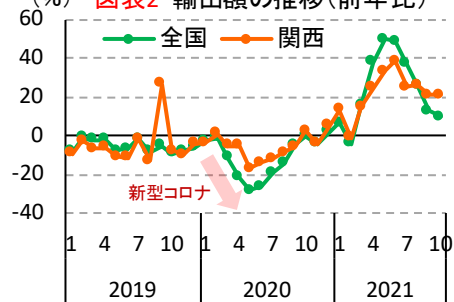
一方、企業収益の推移については、コロナ禍の状況だけでなく、足元の物価上昇による影響にも警戒が必要となる。場合によっては予想以上に上昇が続く恐れもあり、設備投資への悪影響が懸念される。

③移出入

移出入は、海外との輸出入、国内の他地域との移出入などを合計したものである。

21年度の輸出は、海外経済の持ち直しを背景に、好調な推移がみられた。中国やアジア向けの増加が牽引役となる中、元々輸出に占めるアジアの比率が高い関西は、全国以上に好調となった(図表2)。

図表2 輸出額の推移(前年比)



(出所)財務省「貿易統計」

品目別にはリモート需要を背景にした電機関連のほか、通信分野の5G関連、EVといった新たな分野が好調に推移している。全国的には半導体不足による自動車の減産が響いたが、関西での影響は限定的なものにとどまった。

22年度についても、引き続き海外経済の回復に連動し、比較的堅調な推移が予想される。特に、5GやEVといった成長分野を中心に、引き続き中国などのアジアが牽引する形となりそうである。

ただし、ここへきて中国経済の成長が鈍化する懸念が高まっており、先行き不透明感が強まっている。これは輸出面だけでなく、関西景気全体のリスクといえよう。

本件照会先：大阪本社 荒木秀之
TEL : 06-6258-8805 mail : hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。